

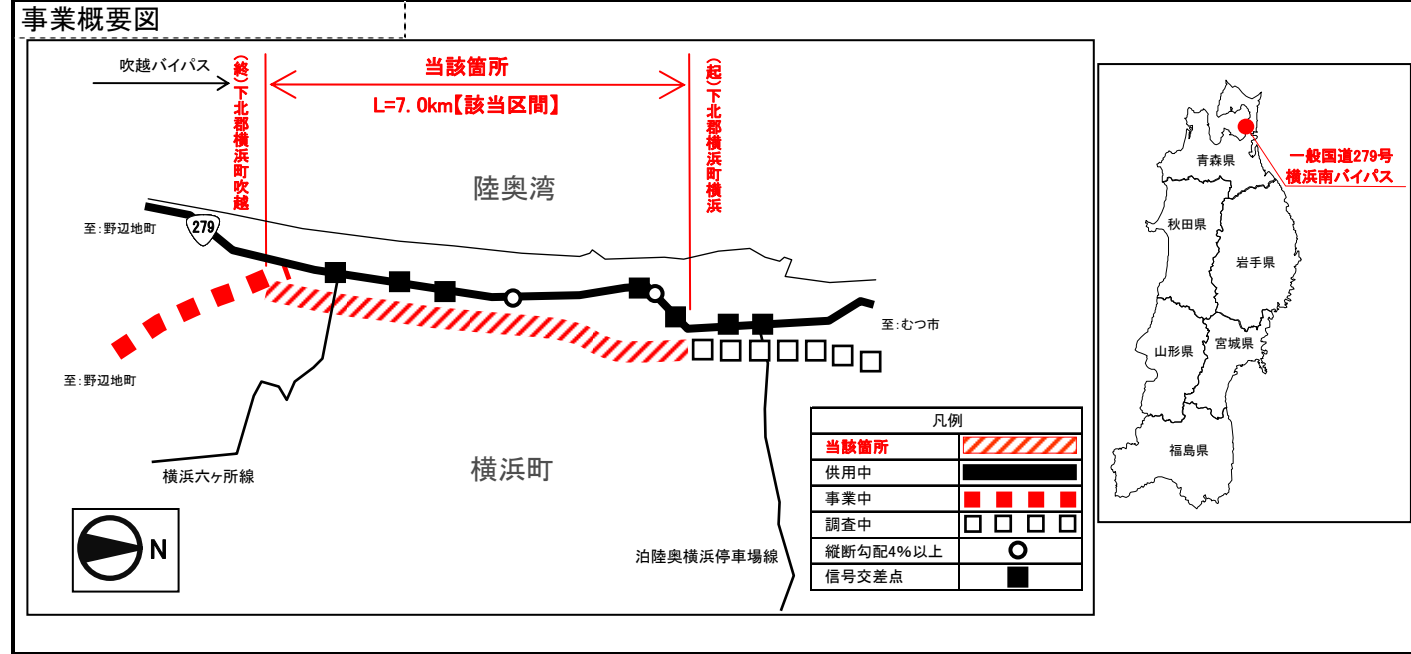
新規事業採択時評価結果（平成25年度新規事業化箇所）

担当課：国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 横浜南バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	青森県
起終点	自：青森県下北郡横浜町横浜 至：青森県下北郡横浜町字吹越	延長	7.0 km		
事業概要	下北半島縦貫道路は、下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、下北・南部・青森地方生活圏の地域間交流の促進、下北地方の産業等の発展を支援する延長約60 kmの地域高規格道路。横浜南バイパスは、下北半島縦貫道路の一部を構成する、延長7.0 kmの2車線道路である。				
事業の目的、必要性	横浜南バイパスは、 <ul style="list-style-type: none"> ・第1次緊急輸送道路の代替機能確保 ・複合災害時における確実な広域的避難や救助・支援活動の確立 ・現国道279号、国道338号の縦断・線形不良区間の回避 ・現国道279号の交通死傷事故の低減 ・救急医療施設へのアクセス改善 ・積雪・堆雪に強い年間を通じた幹線道路としての機能確保 に資する道路である。				
全体事業費	約98億円	計画交通量	約8,700台/日		



関係する地方公共団体等の意見
 地元市町村（むつ市他）、地元協議会（下北半島振興促進連絡協議会、下北半島縦貫道路早期実現促進協議会）、女性団体（下北未来塾）による早期整備を要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 青森県の公共事業事前評価が実施され、「妥当」との位置づけ

事業採択の前提条件

- ・便益が費用を上回っている。
- ・地元団体から、早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行が可能な環境となっている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.7	総費用 96億円 （事業費：77億円 維持管理費：19億円）	総便益 167億円 （走行時間短縮便益：127億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：14億円）	基準年 平成24年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.5（交通量 -10%）	B/C=2.0（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=1.6（事業費変動 +10%）	B/C=1.9（事業費変動 -10%）		
	事業期間変動	B/C=1.6（事業期間変動+20%）	B/C=2.0（事業期間変動-20%）			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—			
		事故対策	◎	死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】（死傷事故率比（県内平均比） 1.9） （事故率曲線における位置： —） 最大死傷事故率約93件/億台キロ：県平均約49件/億台キロ（H8-H21単路部） 全国平均99件/億台キロ（H21警察庁資料）		
		歩行空間	—			
	社会全体への影響	住民生活	◎	・横浜町から「むつ総合病院」及び「公立野辺地病院」（二次救急医療施設）へのアクセスが大幅に向上。（救急搬送30分可能圏の人口カバー率：約78%→100%）		
		地域経済	○	・東北新幹線七戸十和田駅開業と合わせた高速交通体系への広域的アクセスの向上が図られることにより、企業進出による雇用創出機会の増加や下北地域の観光振興等が期待される。		
		災害	◎	・第1次緊急輸送道路である国道279号の代替機能が確保される。 ・積雪・堆雪に強い年間を通じた幹線道路としての機能が確保される。 ・「防災施設集積エリア」（横浜町地域防災計画）に直結する。		
環境		—				
	地域社会	○	・下北半島国定公園への主要観光道路としての機能が向上。（年間観光客入込数 約127万人【青森県観光入込客統計による過去10年平均】）			
事業実施環境	○	・地元の自治体等から整備の要望がされている。 ・事業計画段階よりP I手法を取り入れ広く住民意見を取り入れた計画となっており、事業実施の環境が整っている。				

採択の理由

事業主体である青森県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.7と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、積雪・堆雪に強い年間を通じた幹線道路としての機能確保、第1次緊急輸送道路である国道279号の代替機能の確保、救急医療施設へのアクセス向上等、当該事業の整備の必要性・社会全体への効果は高いと判断される。
 以上により、本事業は平成25年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額に割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。